

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380191

研究課題名(和文)「トランスナショナル日韓関係史」 「文化」/「市民社会」交流から見た日韓関係

研究課題名(英文) Transnational History of Korea-Japan Relations: Korea-Japan Relations from the point of view of the interchange of "the Culture" and "the Civil Society"

研究代表者

クォン ヨンソク (KWON, Yongseok)

一橋大学・大学院法学研究科・准教授

研究者番号：80361848

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：一次史料、インタビュー、現地調査を通じて、日韓関係を文化・地方自治体・市民社会等トランスナショナルなアクターに注目し、その交流の歴史と現状を研究し、その外交的含意について考察した。日本文化は「クールジャパン」として韓国社会に深く浸透しており、韓国の「文化」や韓国人の対日認識に影響を与えてきた。また、地方自治体交流は政治関係に影響されることなく積極的に展開されている。このようなトランスナショナルな関係の基盤により、日韓関係は多元化し、政府関係の悪化にも関わらず「復元力」を有するに至った。ただし、交流の主体と目的・関心における非対称性は、新たな葛藤の火種になりかねず注意が必要である。

研究成果の概要(英文)：By the primary documents, the interview, the field work, I made a study on the history and the current situation of the Japan-Korea relations focused on the exchanges of culture, local governments and civil society such as transnational actors, and discussed the diplomatic implications. Japanese culture has been widely prevailed and rooted in Korean society as "Cool Japan", giving the impact on Korean "culture" and the recognition on Japan of the Korean people. In addition, the interchanges of local governments have been promoted without being influenced by the political relations. The foundation of such transnational relations explains that Japan-Korea relationship is diversified, and get the "resilience" in spite of the deterioration of the government. However, there is the asymmetry in the principal and the purpose of the exchanges, it is necessary to pay attention for it, not may become a flashpoint for a new conflict.

研究分野：国際関係史

キーワード：国際文化交流 トランスナショナル 国際関係 歴史学

1. 研究開始当初の背景

- (1) 日本と韓国は国交を回復して約 50 年が経つ。政治・安全保障面では長年、米国を媒介にした「疑似同盟」関係にあり、経済的には相互依存関係が深化し、近年には社会文化面で相互交流が顕著になっている。自由、民主主義など体制と価値観を共有し、中国問題、北朝鮮問題という共通の課題もあるにもかかわらず、日韓関係は政治・歴史問題が浮上すると国民感情が悪化し関係が冷却化する不安定な関係にあるとされ、常に「問題」があるとされてきた。もちろん問題の存在を認めつつも、政府関係や歴史問題を中心に捉えてきた「中央中心」の見方が、日韓関係とそれに対する認識をある程度規定してきたという側面もあるといえる。日韓関係(史)研究においても、従来は国交正常化、安全保障、歴史・領土問題など、主に国家間関係やナショナルな枠組みからの分析に重きが置かれてきた。これまでは日韓関係それ自体も研究や言説においても、「政治過剰」、「歴史問題過剰」であり、「文化の不在」があったといえる。
- (2) 2000 年代に入って、日韓関係において「韓流」、「日流」という新たな文化現象が歴史上初めて起きた。政治面ではかつての「接着剤」が失われたが、近年の文化交通を背景に文化・社会面では急速に接近するなど、文化と政治の関係性において逆転現象が起きており、その非対称性が際立っている。文化現象は単なる一過性のブームやエピソードの域を超え、日韓関係自体を規定する主要な要因となりつつある。近年、韓流など文化に注目した研究や自治体・市民社会の交流についての優れた研究が現れているが、多くは社会学・メディア学的アプローチを採用しており、また、個別具体的な事例分析に止まっており、日韓関係史の文脈から総体的に論じられているとはいえない。すなわち、研究においても政治(外交)と文化は分離されてきたといえる。そこで、文化や市民社会を中心としたトランスナショナルな交流が日韓関係や韓国人の対日認識、日韓の相互認識にどのようなインパクトを与えたかを研究することは、重要な意義があるといえる。
- (3) 2015 年は日韓国交正常化 50 年の節目の年であるが、2012 年以降、日韓関係は冷え込んでいた。日韓修交 50 年という節目の年を迎え、日韓関係を文化などトランスナショナルな関係から再検討することで、日韓関係の構造的変容の実態に迫るとともに、日韓がこれまで達成してきた成果を総括し、今後の課題を展望できると期待できる。

2. 研究の目的

本研究は、従来、国家間関係中心の研究・分析に偏重してきたといえる日韓関係を、文化・市民社会・地方自治体などトランスナショナルな交流の歴史に注目して分析し、その外交的含意を研究する。とりわけ、様々なレベルにおける文化/社会交流の歴史の変遷、韓国における日本文化の受容史と近年の「日流」現象、反原発運動や韓国民主化への日本の貢献など日韓市民社会の連帯の歴史に分析の光を当てる。これらを「トランスナショナル日韓関係史」と位置づけ、ナショナル/インターナショナルな枠組みでは捉えきれない和解と協力を求めたもう一つの日韓関係史として描く。また、「文化と政治」の非対称性と相克の側面にも目を向けつつ、多層化・多元化する日韓関係を構造的に理解し、日韓関係研究を豊かにすることを目指す。

すなわち、日韓関係を「インターナショナル・リレーションズとトランスナショナル・リレーションズの併存」(平野健一郎『国際文化交流の政治経済学』(1999))として捉え、日韓関係が多層化、多元化しているとの認識の下、文化/市民・社会の交流といった日韓のトランスナショナルな関係を歴史的観点から分析する。すなわち、ハイポリティクスとローポリティクスを重層的に捉えることで、「文化と政治」の相互連関性について分析するとともに、ナショナルな対立や問題が強調されがちな日韓関係史研究において、それを克服しようとした「和解」と協力と連帯に軸をおいたもう一つの日韓関係史を描き、日韓の「トランスナショナルな認識の共同体(epistemic community)」の形成に向けての第一歩としたい。

3. 研究の方法

- (1) 韓国外交史料館、韓国国会図書館、国立中央図書館、釜山市立図書館、鳥取県立図書館、島根県立図書館などで、史資料を収集した。また、『釜山日報』など地方の新聞と中央紙を比較分析し、日本関連の報道、日韓関係についての論調について比較分析した。
- (2) 日本文化院、韓国文化院、日本自治体国際化協会、日韓おまつり実行委員会、日韓トンネル推進会議、釜山文化財団、韓日協力委員会、韓日親善協会、日韓文化交流基金、ソウル大学日本研究所、高麗大学日本研究センター、ハンリム大学日本研究センター、東西大学日本研究センターなど、関連機関・団体を訪れ、資料を収集するとともに、関係者にインタビューを行った。現地での調査に集中するために、ソウル大学

日本研究所の客員研究員として研究調査活動を行った。

- (3) 釜山、浦項、群山、順天、鳥取、島根、福岡、対馬など日韓沿岸地域の地方自治体を訪れ、交流団体を訪問し、関連資料を収集するとともに、関係者にインタビューを行うなど、現地調査を行った。また、春川、全州、江原道、安東など、韓国ドラマ時代劇のロケ地である地方都市において、日本人観光客の動態を調査し、韓国への旅行が地方都市へと拡大し、多様化し、歴史と文化に触れるなど深化している現状を調査した。
- (4) 日韓市民社会の連帯の現場を体験すべく、ピース&グリーンボートに乗船し、反原発市民団体の日韓交流に参加し、ヘイトスピーチに対するカウンターデモやウォーキングなどにも直接参加して、現状を把握するとともに関係者にインタビューを行った。また、若宮啓文(元朝日新聞主筆)氏をはじめとして、日韓関係に深く関わってきた言論人、外交官経験者、研究者、作家、経済人、業界人と活発に意見交換を行った。

4. 研究成果

- (1) 国交正常化後の日韓関係における文化問題の位置づけについて調査した結果、冷戦期は日本側が日本文化開放など積極的に文化交流を提案し、韓国側の歴史問題という外交カードに対して、「文化カード」で対応していたことがわかった。また、冷戦終焉後の90年代、東北アジア地域主義のダイナミズムと呼応する形で、地方自治体間の交流が活発化する。この時期の特徴は、「上からの交流」、「文化外交」という側面が色濃いと同時に、相互理解と和解に向けての「意志」があったことも確認された。一方、韓国で日本文化が規制されていた時代にも日本の文学は翻訳され、アンダーグラウンドでは日本大衆文化が流通・浸透していた。韓国民主化運動の展開にも日本文化や日本の存在の影響は大きく、民主化運動世代、リベラル派は日本文化の開放と紹介に積極的であり、韓国社会のナショナルな壁を突き崩すことに積極的であった。80年代から90年代にかけて日韓は文化面では断絶ではなく絡まり合っており、トランスナショナルな関係の基盤が形成されていた。それが21世紀の「韓流/日流の時代」の基盤となった。
- (2) 日本における韓国文化の受容と流通が、ドラマやK-POPといった「韓流」中心であるのに対し、韓国における日本文化の受容は、文学をはじめとした書籍・出版物中心

であり、食文化やファッション、ライフスタイルなど包括的な「文化」そのものであることがわかった。大手書店や各図書館での調査を通じ、10年以上続いた日本文学ブームは、完全に定着したことが確認された。2013年に公刊された村上春樹の新作は、韓国で対日感情が厳しくなる8月でも売上1位を記録したが、中国で尖閣問題を機に彼の作品が一時期書店から消えたこととは対照的だ。推理小説やライトノベル、エッセイなどジャンルも多様化し、日本関連書籍の公刊も着実に増えている。近年では小熊英二の『社会を変えると』をはじめとして、内田樹、柄谷行人、上野千鶴子、高橋源一郎など日本を代表する知性の新著が即座に翻訳出版されベストセラーになり、韓国の社会変革のダイナミズムと呼応している。また、日本人著者の講演会・読書会のイベントも活発に開催されるなど、「日本文化」が知的な対象、リスベクトの対象として位置づけられていることがわかる。これは、日韓の知的文化が同時代性を獲得するに至ったことを意味し、新たな知性に基づく日韓の市民社会のアーリー誕生の可能性として注目に値する。嫌韓本が並ぶ日本の書店とは好対照であり、この不均衡は新たな葛藤の火種になりかねない。現在の韓国における日本文化の受容はかつての違政政治状況にさほど影響されていない段階に至っており、「クールジャパン」が世界で一番浸透しているのは韓国(ソウル)であるとの知見を得た。「韓国=反日」という固定観念がある日本において、この実態を知らせるべく、「クールジャパン・イン・コリア」と題する報告を行い、日本テレビのソウル特派員とニュース・コンテンツを共同制作し、日本経済新聞、朝日新聞などの媒体にも寄稿した。今後、この成果については書籍という形で公表する予定である。

- (3) 韓国の地方自治体における日本との交流について調査し、1992年に発足した「韓日海峽沿岸市道県知事交流会議」についても調査した。とりわけ、釜山の対日交流に対する関心は群を抜いており注目に値する。釜山に拠点を置く各交流団体の活動も活発で「高校生日本語スピーチ大会」、「日本歌謡祭」、対馬との合同花火大会など多様なプログラムを展開してきた。インタビューを通じ民間交流は昨今の厳しい政治状況に大きく影響を受けないことが確認された。『釜山日報』、『国際新聞』など釜山の地域新聞も日本や日韓交流についての記事が多く、日韓首脳会談開催の必要性を説くなど対日積極姿勢が目立ち、釜山日報と西日本新聞との記者交換制度についても調査した。このような中央と地方の「温度差」についてはもっと注目されて

よいだろう。また、注目すべき事象として、韓国の自治体が、日本の歴史遺産を保存し観光開発している現状を現地調査した。慶尚道の浦項市は植民地時代の旧日本家屋通りを日本人町として再現・造成し観光名所にした。群山市も日本式のお寺である東国寺、旧広津家屋などの旧植民地期の建造物を近代歴史遺産として位置づけ、若者を中心とした観光ストリートにしている。伐橋でもかつての日本式旅館（ポソン旅館）が保存されており、今でも旅館として運営され人気を博している。植民地支配の記憶からいまだに「反日」情緒が根強い韓国において、その時代の日本文化の「残滓」を、文化・歴史遺産として保存・継承し、市民の憩いの場に行っていることは、韓国の対日認識の変容を考える上でも、日韓関係を考察する上でももっと注目されていだろう。この日本式旅館は盧武鉉政権期に国の文化財に指定され、文化観光部が予算を拠出して維持・管理することになった。これら旧植民地期の日本の文化遺産を取り壊し、抹消するのではなく、国の歴史遺産・文化財として保存・継承することに積極的だったのが、民主的な盧武鉉政権であったことは偶然ではない。韓国で日本文化に関心を寄せその開放と普及に積極的だったのは、民主勢力やリベラルな志向をもっている勢力であることと関係している。

- (4) 日韓海峡沿岸部の日本側の地方自治体の交流の歴史と実態に関して現地調査を行った。鳥取県は歴史的な経緯から江原道との姉妹友好関係を維持発展させており、日韓友好交流公園と日韓友好資料館を造成するなど、日本の自治体で最も韓国との交流を重視する自治体の一つである。韓国に修学旅行に行く学校も多く、鳥取県立図書館では「環日本海図書室」という別室を設け、韓国関連図書を充実させ、専門のスタッフまでいるなど、韓国との文化交流と東北アジア地域主義を重視していた。アジア航空の米子空港への就航を契機に、近年韓国人観光客が増加しており、県民にとって韓国は身近な存在となっている。一方、島根県はかつては慶尚道と姉妹都市関係にあったが、竹島（独島）問題により韓国との交流に影響が出ており、それに対し不満を抱く県民の意見に触れることができた。また福岡では韓国観光公社福岡支社での調査、韓国人観光客への聞き取りを通じて、韓国人観光客の実態と意識について調査した。韓国人観光客は九州地方は地理的な近さに加え、自然環境なども韓国と似ており、外国旅行というより新鮮な国内旅行の延長のような認識で親しみを感じるとの答えが多かった。その結果、韓国人は政治・歴史問題に関係なく日本への渡航と

日本文化の摂取に積極的であることがわかった。また、国/中央と自治体/地方の温度差・認識の違いを踏まえ日韓関係を総体的に捉える必要性を再確認した。

- (5) 釜山文化財団と対馬の朝鮮通信使緑地連絡協議会による、朝鮮通信使のユネスコ記憶遺産登録に向けた共同申請について調査した。日韓は、歴史問題や軍艦島の世界遺産登録をめぐるナショナルな対立を見せてきたが、この事例は日韓のトランスナショナルな協力事例として注目に値する。調査を通じて、政治関係や歴史問題に根差した国民感情の乖離に翻弄されながらも、共同申請を実現させた当事者たちの熱意と同時に認識のずれについても知ることができた。また、近年釜山からの観光客が急増する対馬の現状と課題につき調査し、「日韓境界の島」対馬の位置づけと可能性についてさらなる研究の必要性を感じた。
- (6) 日韓市民社会の連帯について研究すべく、「PEACE&GREEN BOAT 日韓クルーズ2015」に乗船し、日本のピースボートと韓国の環境財団による連帯の歴史について聞き取り調査を行った。また、鎌田慧ら反原発運動を展開する日本の市民と釜山にある古里原発に反対する市民団体を訪問し、反原発運動における日韓連帯の現状につき調査した。古里原発による放射能被害を認めた韓国の判決が、日本の福島原発事故や反原発運動に参考になるとして、さらなる協力が確認された。原発問題は、歴史問題と違い日韓の市民社会が全面的に協力できる課題であり、今後の市民社会の連帯を牽引する運動として注目される。また、ヘイトスピーチに対するカウンターデモを組織した当事者にインタビューし、反ヘイトスピーチを訴える「11.1 東京ウォーキング」にも参加し、参加者にインタビューを試みた。この調査で知り合った加藤直樹氏と一緒に韓国民主化運動をテーマにした本を日本で翻訳出版することに携わり（『沸点』、ころから出版社、2016）韓国民主化運動の歴史と日本との関係についての解説文を書いた。
- (7) このヘイトスピーチに反対する市民の動きは、韓国の報道によって詳細に伝えられ、韓国人の対日認識に少なからず影響を与えた。韓国人は日本に「良心的な勢力」がいること認識し、原理主義的な、感情的な「反日」ではなく、日本に対して複眼的見方を獲得するにいたったといえる。その背景になっていたのが、日本文学などの文化交流、人的交流、情報の自由化であり、これらが韓国人の対日認識に変化をもたらした。
だが、政治、歴史問題（および領土問題）

が絡むとその変化が押し戻される現象も起きた。その最たる例が、東日本大震災（「3.11」）の際の対日認識の変化である。当初は、国民的募金運動が盛り上がり、元従軍慰安婦までもが水曜集会で募金活動に参加するなど、日韓新時代を思わせるものがあった。だが、4月に竹島は日本の固有の領土とする教科書が検定を通ったことにより、その熱気は一気に冷め、今度は、日本の震災と韓国の経済的躍進を対照させた一種の「優越感」が凌駕することになった。韓国人にとってはこのことは日本による「背信」として受け止められ、「恩を仇で返した」と認識された。その年の年末の李明博大統領（当時）の従軍慰安婦問題の提起、翌年の「独島訪問（竹島上陸）」の心理的背景となった。

- (8) 近年日韓関係は政治・歴史問題等で冷え込んだが、以前のように関係全体に影響を及ぼすことはなかった。これはトランスナショナルな関係の拡大深化により、交流のダイナミズムは不可逆的なものであり、日韓関係が多文化・多層化・多中心化しており、その「復元力」が強化されるなど質的に変容したことを物語っている。一方、釜山と対馬など主体間の非対称性、交流の目的についての認識のずれなど、トランスナショナルな関係における「非対称性」の問題は克服すべき課題といえる。例えば、地方自治体間交流において、韓国自治体の約6割に対し、日本自治体の約8%だけが日韓交流を推進している。しかも、交流の主体が、島根県と慶尚道、鳥取県と江原道、対馬と釜山というように、その規模においても非対称性がみられる。交流の目的・意図の面でも、韓国側がより日韓関係や東アジアの地域主義を意識しており、自治体や中央政府の関与の度合いも強いものに対して、日本側は、日韓の政治関係から距離を置き、地元の振興のための韓国との交流という側面が強い。また、一般の人たちはあまり関心がなく、日本側にその非対称性についての認識が希薄である点は気がかりな点である。今後は、日韓関係に影響を与える新たな要因となった中国にまで視点を広げて研究を試みたい。
- (9) 本研究を通じて、現在の日韓関係は、従来のポストコロナルな関係と政治安保上の「疑似同盟」(Victor. Cha) という関係の基盤の上に、「嫌韓」/「反日」の敵対的共存関係、不可逆的相互依存の関係、トランスナショナルな文化/市民社会の交流という重層的構造にあるとの知見を得ることができた。そして日韓関係は、Nationalism/ Internationalism(国家/政府間関係、国民感情)、Localism(地方自治体間関係)、Transnationalism(脱国家アクター間関係)、Regionalism(地域主

義)という多元的構造から考察される必要があるとの認識に立つことができた。また、日韓関係を捉える際に、国家中心主義、ナショナリズム、中央中心主義、政治・歴史偏重からの脱却が必要であり、地方自治体、ポピュラーカルチャーの消費主体としての市民、市民団体などが、日韓関係の主要なアクターとして分析に加えられる必要があるといえよう。日韓のトランスナショナルな関係を強化していくためには、日韓双方の国内の地方自治の充実、民主主義の社会化、ヘイトスピーチやヘイト・ポリティクスなど排外主義の克服という課題に直面しているといえる。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

クオン・ヨンソク、新韓流の時代をどう拓くか 日韓に「共通する感性」の再発見と文化の力、世界平和研究、査読無、209号、2016、in press

クオン・ヨンソク、文化から見た日韓関係史 「韓流」/「日流」を中心に、一橋法学、査読無、15巻3号、2016、in press

クオン・ヨンソク、韓国の対日認識の変容、日韓相互認識、査読無、第7巻、2016、in press

[学会発表](計12件)

クオン・ヨンソク、韓国における日本文化の受容と対日認識の変容、日韓/韓日相互認識研究会国際シンポジウム、2016年8月20日、一橋大学佐野書院(東京都・国立市)

クオン・ヨンソク、「文化交通」と日韓相互認識、日韓相互認識研究会、2016年7月24日、一橋大学(東京都・国立市)

クオン・ヨンソク、日韓関係の多元化とトランスナショナル化 「文化交通」・自治体外交・市民社会の連帯、九条研究会、2016年6月17日、一橋大学(東京都・国立市)

クオン・ヨンソク、トランスナショナル日韓関係史 文化/市民交流から見た日本と韓国、日韓相互認識研究会、2016年3月24日、国立市公民館(東京都・国立市)

クオン・ヨンソク、文化から読み解く日韓関係 「韓流/日流の時代」、ピース&グリーン・ポート日韓クルーズ、2015年8月6日、オーシャン・ドリーム号国際会議場(韓国・釜山市)

クオン・ヨンソク、修交50年日韓関係を

どう見るか、ピース&グリーン・ポート日韓クルーズ、2015年8月3日、オーシャン・ドリーム号国際会議場(韓国・釜山市)

クォン・ヨンソク、ポップカルチャーから見る日韓新時代、外務省「日韓国交正常化50周年事業」、2015年7月26日、世田谷ものづくり学校(東京都・世田谷区)

クォン・ヨンソク、クールジャパン・イン・코리아 韓国における日本文化の受容と浸透、日本国際交流センターシンポジウム『だから、日中韓 絆の再発見』、2015年3月16日、国際文化会館(東京都・港区)

クォン・ヨンソク、文化交流と韓日関係、学峰奨学会連続セミナー、2014年12月17日、ソウル大学(韓国・ソウル市)

クォン・ヨンソク、韓流と嫌韓流 日本の対韓認識の変化、韓日歴史問題研究会、2014年12月5日、島根県立大学(島根県・浜田市)

クォン・ヨンソク、安倍外交と岸外交 日韓関係の観点から、現代日本学会、2013年12月14日、延世大学(韓国・ソウル市)

クォン・ヨンソク、韓国のパブリック・ディプロマシー、国際シンポジウム「好かれる国の条件 パブリック・ディプロマシーの時代」、2013年11月5日、日本プレスセンタービル(東京都・千代田区)

[図書](計1件)

クォン・ヨンソク、大芝亮、山田敦、秋山将信、大林一宏、青野利彦、佐藤壮、千葉大奈、金ゼンマ、任君三、松村尚子、井上睦、柳始賢、古内洋平、沖村理史、『グローバル・ガバナンス論 パワーシフトと統治の変容』、有斐閣、2016、in press

6. 研究組織

(1) 研究代表者

クォン ヨンソク (KWON, Yongseok)
一橋大学・大学院法学研究科・准教授
研究者番号: 80361848